

サステナビリティ担当役員メッセージ

KDDIのサステナビリティ施策の責任者として、ご挨拶申し上げます。

本レポートは、6つの新マテリアリティを中心に事業を支えるサステナビリティ活動と事業を通じたサステナビリティ活動にわけて記載しております。

詳細については、各項目に記載しておりますが、私からは、人権・生産性向上・環境・ガバナンスの点について、活動の前提となる考え方をご説明させていただきます。

人権はすべての事業活動の前提

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」では企業の人権に対する尊重が、また世界の変革を宣言した「持続可能な開発目標(SDGs)」では人権に関する格差解消等が掲げられ、人権への対応が様々なステークホルダーから企業に求められています。

KDDIグループはこうした社会動向を認識し、「KDDIグループ人権方針」並びに「KDDI CSR調達方針」および「KDDIサプライチェーンCSR推進ガイドライン」等に則り、グループ全体、ひいてはお取引先さま全体へ人権尊重の取り組みを推進しています。

また、私たちが属するICT分野では、プライバシー権や表現の自由、政府などからの合法的な目的のための顧客情報の提供要請など、人権に関わるさまざまな課題が考えられます。KDDIは、本方針のもと、関連するステークホルダーの皆さまと協議を重ねながら事業活動における人権課題を把握し、解決に取り組んでいきます。

企業の持続的な成長に生産性向上は不可欠(働き方変革、健康経営の実践)

日本で事業を営む企業において、今後も企業価値を維持・向上させていくためには、日本独自の現象(少子化・高齢化、生産年齢人口の減少)に影響されない企業体質の構築(=生産性の向上)が求められています。また、変化の激しい事業環境のなかで企業が持続的に成長するためには、同質化した組織から多様な価値観を持つ組織への変化も必要です。

KDDIは、中期経営計画のなかで社員力の向上と多様な人財の活用を方針のひとつとして掲げ、女性リーダーの育成・登用、障がい者雇用の促進、

LGBT(注1)に対する社内啓発や環境整備などのダイバーシティ推進に取り組んでいます。また2016年度第4Qからは、「働き方変革」を全社で開始し、生産性の向上による企業体質の強化と、誰もが働きやすい環境づくりを同時に実現する活動に取り組んでいます。さらに2018年度からは、「KDDIグループ健康経営宣言」を公表し、同宣言のもと「健康を大切にす文化」をKDDIグループに定着させ、社員の活力と生産性の向上を目指しています。

KDDIは、こうした活動を通じ、KDDIフィロソフィの目指す姿「ダイバーシティが基本」の体現に向けて、全従業員が持続的に働ける環境整備と、一人ひとりが最大限のパフォーマンスを発揮する企業への変革を目指しています。

注1 LGBT: L=レズビアン、G=ゲイ、B=バイセクシャル、T=トランスジェンダーの総称。性的マイノリティにはLGBT以外にも多様なアイデンティティの人がいますが、「LGBT等の性的マイノリティ全体」を総称して「LGBT」という言葉を使用しています。

環境に配慮した取り組みの実践

近年、気候変動がもたらす自然災害が多発し、甚大な被害をもたらしています。こうした状況を受けて採択された「パリ協定」「持続可能な開発目標(SDGs)」は、いずれも環境分野において世界共通の長期的目標を掲げており、「CO₂排出ゼロ社会」に向けて、世界は大きく舵を切ったといえます。これは、環境に配慮しない会社から投資家が投資を引き揚げるダイベストメントの動きからも明らかであり、KDDIにも環境に配慮した設備投資・サービスの提供が求められています。

こうしたなか、KDDIは2017年に、14年にわたる長期計画「KDDI GREEN PLAN 2017-2030」を策定いたしました。ICTの利活用は社会のCO₂を削減し、気候変動の抑制に寄与する一方で、ICT自体による環境負荷は増大していくという矛盾を抱えています。本計画においてKDDIは、通信設備・機器の省エネ化や再生可能エネルギーの活用によりこの問題を解決することや、自社CO₂排出量の削減目標などを掲げました。一人あたりの端末利用機器が増加し、通信量が増加する傾向にあるなか、自社のCO₂排出量

削減目標を「総量(注2)」で示したことの意義は非常に大きいと考えております。KDDIは、2030年までの長期計画を通じて、より一層、環境に配慮した取り組みを推進してまいります。

注2 KDDI単体(国内): 2013年度比で2030年度7%削減

ガバナンス体制の強化

「ガバナンス」は、企業活動の土台であり、確固としたガバナンス・マネジメント体制があった上で各施策が推進できると考えています。KDDIは、「コーポレートガバナンス・コード」の遵守と「KDDIフィロソフィ」の実践を、会社経営上の基本として積極的に取り組むことにより、子会社等を含むグループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。

KDDIは、こうしたサステナビリティ活動を通じ、今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、SDGsや日本特有の社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現への貢献と、KDDI事業の持続的な発展の両立を目指してまいります。



コーポレート統括本部
総務・人事部長
執行役員
サステナビリティ担当役員
土橋 明